

令和3年度厚生労働科学研究に対する意見募集について

<結果>

○ 意見募集期間

令和2年8月13日（木）から9月12日（土）まで

○ 意見数

合計：7件

○ 各研究事業に対するご意見と回答

いただいたご意見のうち、研究に関するもののみ全文と回答を記載し、行政施策に関するご意見等については、省内関係課室へ情報提供し、今後の施策立案の参考とします。

1 政策科学推進研究事業

ご意見（全文）	回答
この文書において、戦没者遺骨収集に関する記述は現在戦没者遺骨の身元特定に係る DNA 鑑定の精度向上に関する研究のみである。しかし、昨今の戦没者遺骨収集事業において、現地の人の遺骨混入や現地住民との関係性、厚労省の隠蔽体質などの不祥事のための報道がなされている。この点を踏まえ以下の提案をしたい。一つはニューギニアにおいて、遺骨を持参した現地住民に手間賃が払われることで遺骨が売買された報道がある。この点については検証がなされていない。そのため、今後も現地の方と協働で遺骨を収容することが大半であることから、現地住民との交流を通じた民族誌の研究蓄積が文化人類学には存在する。よって、文化人類学者を交えた遺骨収集の在り方の検討をする研究が必要と考えられる。また、遺骨の混入において厚生労働省という組織ぐるみの隠ぺいが疑われている報道がある。このことから、組織についての研究蓄積のある経営学者や社会学者を交えて組織風土の改善をする反省的な研究が必要だと考えられる。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。

2 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

ご意見（全文）	回答
タバコに関する研究を引き続きよろしく申し上げます。予防できる最大の死因であるため、とても重要です。	非感染性疾患とリスク因子との関連をみると、喫煙は成人死亡の主要な原因となってい

	<p>ます。主流煙と副流煙は共に有害物質が含まれており、受動喫煙のリスクについては更なる研究が必要と考えています。引き続き研究を続けてまいります。</p>
--	---

3 免疫アレルギー疾患政策研究事業

ご意見（全文）	回答
<p>< 5. 令和3年度の研究課題「課題名：アレルギー疾患の多様性、生活実態を把握するための疫学研究」> 加えて(明記)いただきたいことがあります。遅延型アレルギーの原因物質との疑いがあるグルテンとカゼインの摂取状況です。また、食事量や食事回数の制限により、アレルギー疾患をはじめとして様々な疾患の改善に効果があったという定性的データもあります。さらに合成アミノ酸をはじめとする添加物の抑制によりアレルギー疾患が改善した事例もあります。このような物質の摂取状況を疫学調査の項目に加えてください。</p>	<p>免疫アレルギー疾患政策事業の疫学研究では、アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針に基づき、都道府県アレルギー疾患医療拠点病院と連携し、アレルギー疾患（気管支喘息、アレルギー性鼻炎結膜炎（花粉症、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー）の疾患有病率および個々の合併率を明らかにし、現在の我が国におけるアレルギー疾患の現状を把握すると共に、今後同手法にて経時的に評価する疫学調査のベースを作成することを目的としています。ご指摘いただいた食生活の実態とアレルギーの関係については、重要なテーマであると認識しており、今後前向きに検討してまいります。</p>

4 食品の安全確保推進研究事業

ご意見（全文）	回答
<p>< 4. 令和3年度に新規研究課題として優先的に推進するもの> 加えていただきたいのは、「農薬・添加物・遺伝子組換え食品の複合影響検証」、「自然食品摂取者と、通常食（残留農薬、添加物、遺伝子組換え等あり）摂取者を長期的に比較調査」です。農薬、添加物、遺伝子組換え品の我が国での認可数、残留許容量は世界トップクラスですが、個別の品目のリスク検証のみで、複合影響や総量影響は検証されていません。国民の食への不安感を払拭するためある</p>	<p>遺伝子組換え食品の安全性評価では、アレルギーを引き起こす物質や毒性物質が新たに作られないか、栄養素の量が大きく変化していないかを検討するとともに、その食品の従来の食べ方や食べる量など</p>

いはリスクを排除するためにも、この点についての研究は是非とも実施をお願いします。

が変化しないか、変化する場合は人の健康に影響を及ぼすことがないかということも確認しているところです。

一方、複数の化合物への暴露については、現段階では国際的にも、評価手法として確立したものではなく、検討段階にあることから、現段階では総合的な評価は困難であると考えています。

FAO/WHO では、JMPR (FAO/WHO 合同残留農薬専門家会議) や JECFA (FAO/WHO 合同食品添加物専門家会議) において、複数の化合物への暴露に対するリスク評価手法について検討することとされていることから、引き続き、最新の情報収集に努めてまいります。